

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 株式会社ゼンショー

上場取引所東

コード番号 7550

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 龍神 正彦

TEL (03) 5783 - 8850

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	60,123	73.5	3,323	179.0	3,427	167.8
13年 3月期	34,659	-	1,191	-	1,279	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	924	177.5	68.58	-	-	-	11.4	9.4
13年 3月期	333	-	24.71	-	-	-	4.2	3.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 13,480,067 株 13年 3月期 13,477,862 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	37,883	8,469	22.4	628.18
13年 3月期	34,688	7,781	22.4	577.35

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 13,482,200 株 13年 3月期 13,502,800 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,643	3,727	1,633	6,487
13年 3月期	1,209	3,775	5,591	6,204

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,321	1,913	493
通期	77,662	4,567	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107 円 58 銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

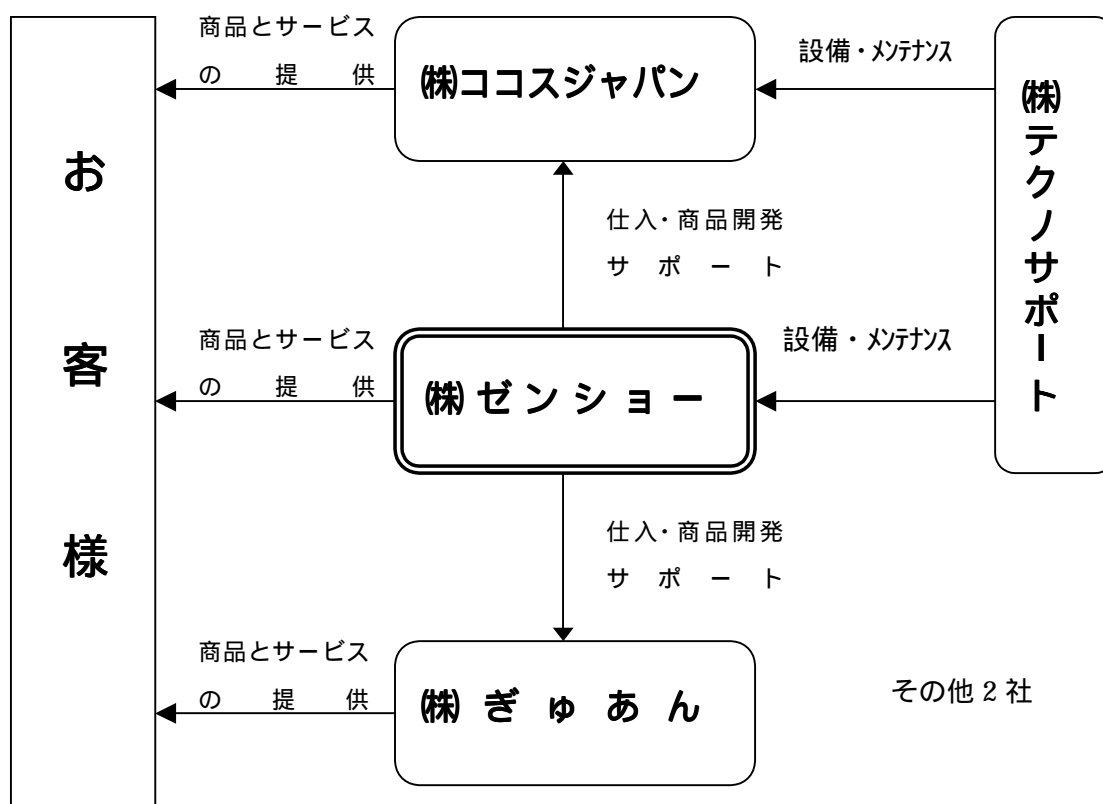
当社グループは当社及び子会社5社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社は、従来の牛丼店のイメージを一新した、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に展開しており、若い男性客のみならず、女性客、ファミリーのお客様、年配のお客様等、より幅広い層のお客様に商品とサービスを提供することを心がけております。店舗は全て直営で、店舗数は371店舗に達しています。

株式会社ココスジャパンは、ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」等、様々なタイプのレストラン事業を展開しており、店舗数は関東及び東北を中心に全て直営で243店舗となっております。

株式会社ぎゅあんは、焼肉・しゃぶしゃぶの「ぎゅあん」、焼肉の「焼肉倶楽部いちばん」を、関西に直営展開しており、店舗数は16店舗となっております。

株式会社テクノサポートは、設備、メンテナンスを主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本的方針

当社グループは、「きれいなお店で、美味しい商品を、素早くいい感じで提供して、お客様に満足して帰っていただく」という基本理念の基に、外食事業を幅広く展開し、世界一のフード企業を目指しております。安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供するため、メニューの開発から、食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程をコントロールする独自の一貫体制の構築に努めて参りました。

より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に、利用していただける商品の開発と店舗づくりを実践しながら、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績に応じて増配あるいは株式分割を積極的に行って参りました。今後とも、業績の拡大を図りつつ、それに見合った利益還元を行い、株主の皆様へ報いることを基本方針といたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、グループ各社のシナジー効果を追求することにより、マスマーチャンダイジングシステムを強化し、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図りたいと考えております。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経済構造そのものが激しく変化しつつある経営環境の中で、当社グループとしましては、グループ経営会議を導入し、グループ全体のコミュニケーションの強化を図り、スピーディーな意思決定と業務執行を行っております。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、一部改善の兆しは見られるものの、本格的な景気回復はいまだ期待できないものと思われれます。外食産業におきましても、雇用情勢の悪化から個人消費は引続き低迷し厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、より多くのお客様にもっと気軽にご利用頂けるよう新規出店の推進と、今まで以上のサービス水準と、接客水準を実現し、安全でおいしい商品を明るい接客で提供していきたいと考えております。

また、グループ会社であります株式会社ココスジャパン及び株式会社ぎゅあんと  
のシナジー効果をより一層追求することにより、マスマーチャンダイジングシステ  
ムを強化し、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図りたいと考  
えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費に依然として明るさが見えない中、米国経  
済の減速による輸出の落ち込み、不良債権処理に伴う企業破綻などが加わり、厳し  
い状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、このような経済環境に加え、国内BSE騒動の発生、  
産地偽装表示問題などによる風評被害も重なり、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループはM&Aや新規出店などにより積極的な事  
業の拡大とグループ間でのシナジー効果を追求し、売上高の大幅な伸長と収益体質  
の改善を図ってまいりました。

当社の主力業態の「すき家」におきましては、ご来店いただいたお客様に安全で美  
味しい商品を明るい接客で提供できるよう、サービス水準・店舗水準の向上に努め  
てまいりました。また、より幅広いお客様に気軽にご利用いただくため、「すき家の  
うな丼」「つくね丼」など積極的な新商品の開発を推進いたしました。

当期前半は、前期3月の牛丼の価格改定以降、多くのお客様からのご支持をいた  
だきました。当期後半にBSEの風評被害により大きく影響を受けましたが、上記  
のようなサービス・商品の政策によって、通期では既存店売上高前年比112.6%とな  
りました。

当期の出店につきましては、すき家ブランドを中心に関東地区・関西地区の繁華  
街への展開を強化し、計63店舗の出店を行いました(閉店は3店舗)。この結果、期  
末店舗数は371店舗となっております。

以上により、当社の通期売上は288億39百万円(前年比141.5%)となりました。

株式会社ココスジャパンにおきましては、食材共同仕入により仕入価格を抑えな  
がら食材の品質向上を図りました。また、店舗オペレーションを科学的に見直すこ  
とによる生産性の向上を推進し、収益体質の大幅な改善を行いました。

当期5月にグループ会社となりました株式会社ぎゅあんにおきましては、国内BSE  
騒動の発生、産地偽装表示問題などによる風評の影響を受けましたが、企業努力の  
結果、直近では前年並みの水準まで回復しております。

以上の結果、当期の連結売上高は601億23百万円、経常利益34億27百万円、当  
期純利益9億24百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部改善の兆しは見られるものの、雇用情勢の悪化から個人消費は引続き低迷し厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、新規出店の推進と、サービス水準・接客水準の向上に努めてまいります。また、グループ間のシナジー効果を一層強め、業務の効率化、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

以上より、平成 15 年 3 月期の業績予想は、連結売上高 776 億 62 百万円、経常利益 45 億 67 百万円、当期純利益 14 億 50 百万円を予定しております。

## (3) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー	56 億 43 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	37 億 27 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	16 億 33 百万円
現金及び現金同等物期首残高	62 億 4 百万円
現金及び現金同等物期末残高	64 億 87 百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益ならびに減価償却費により 44 億 40 百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による有形固定資産の増加、及び新たに連結子会社となった株式会社ぎゅあんの株式取得により、48 百万円の増加となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び株式会社コスジャパンの自己株式取得等により 72 億 25 百万円の減少となりました。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%	
【流動資産】	【 9,912,458 】	26.2	【 9,101,303 】	26.2	【 811,155 】
現金及び預金	7,449,266		4,274,554		3,174,711
受取手形及び売掛金	134,848		86,122		48,726
有価証券	26,192		2,933,655		2,907,463
棚卸資産	392,430		374,571		17,859
繰延税金資産	254,438		82,200		172,238
その他の流動資産	1,656,288		1,351,491		304,797
貸倒引当金	1,006		1,291		284
【固定資産】	【 27,969,227 】	73.8	【 25,587,318 】	73.8	【 2,381,909 】
(有形固定資産)	( 16,042,219 )	42.3	( 14,974,473 )	43.2	( 1,067,746 )
建物及び構築物	11,311,935		10,355,423		956,511
機械装置及び運搬具	643,510		729,490		85,979
土地	3,216,105		3,229,073		12,967
建設仮勘定	18,340		62,755		44,414
その他の固定資産	852,327		597,730		254,596
(無形固定資産)	( 709,987 )	1.9	( 746,209 )	2.2	( 36,221 )
連結調整勘定	466,119		520,957		54,837
その他の無形固定資産	243,867		225,251		18,615
(投資等)	( 11,217,020 )	29.6	( 9,866,635 )	28.4	( 1,350,384 )
投資有価証券	549,981		897,855		347,873
差入保証金	6,127,574		4,637,952		1,489,622
長期前払家賃	4,085,363		3,886,270		199,093
繰延税金資産	108,969		113,433		4,463
その他の投資等	355,471		341,466		14,005
貸倒引当金	10,341		10,341		
【繰延資産】	【 1,785 】	0.0	【 】		【 1,785 】
社債発行差金	1,785				1,785
資産合計	37,883,470	100.0	34,688,621	100.0	3,194,849

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
【流動負債】	【 11,172,406 】	29.5	【 11,655,598 】	33.6	【 483,192 】
支払手形及び買掛金	2,132,980		1,931,436		201,544
短期借入金	1,164,000		852,000		312,000
一年以内返済予定の長期借入金	2,846,006		3,862,314		1,016,308
一年以内償還予定の社債			1,788,000		1,788,000
未払法人税等	1,371,766		174,400		1,197,365
賞与引当金	405,686		271,546		134,140
その他	3,251,966		2,775,901		476,064
【固定負債】	【 12,537,540 】	33.1	【 8,581,991 】	24.8	【 3,955,549 】
社債	400,000		300,000		100,000
長期借入金	11,860,406		8,056,412		3,803,994
退職給付引当金	93,103		125,934		32,831
役員退職慰労引当金	22,580		18,520		4,060
その他	161,451		81,124		80,327
負債合計	23,709,946	62.6	20,237,590	58.4	3,472,356
【少数株主持分】	【 5,704,219 】	15.0	【 6,669,834 】	19.2	【 965,614 】
少数株主持分	5,704,219		6,669,834		965,614
【資本の部】					
資本金	3,020,610	8.0	3,020,610	8.7	
資本準備金	2,945,230	7.8	2,945,230	8.5	
連結剰余金	2,563,750	6.8	1,925,570	5.5	638,179
その他有価証券評価差額金	26,830	0.1	68,720	0.2	41,890
小 計	8,502,759	22.5	7,822,689	22.5	680,070
自己株式	33,455	0.1	41,492	0.1	8,037
資本合計	8,469,304	22.4	7,781,196	22.4	688,107
負債、少数株主持分及び資本合計	37,883,470	100.0	34,688,621	100.0	3,194,849

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
売上高	60,123,125	100.0	34,659,124	100.0	25,464,000
売上原価	20,284,889	33.7	10,512,951	30.3	9,771,938
売上総利益	39,838,235	66.3	24,146,173	69.7	15,692,061
販売費及び一般管理費	36,515,015	60.8	22,955,014	66.2	13,560,001
営業利益	3,323,220	5.5	1,191,159	3.5	2,132,060
営業外収益	617,276	1.1	398,513	1.1	218,763
受取利息	9,553		12,346		2,793
受取配当金	9,353		7,407		1,945
有価証券売却益			71,625		71,478
販促協力金	101,190				101,190
賃貸料収入	167,625				167,625
受取手数料			161,965		161,965
雑収入	329,554		145,168		184,239
営業外費用	513,392	0.9	310,145	0.9	203,246
支払利息	247,896		221,496		26,399
投資有価証券売却損			22,641		22,641
雑損失	265,495		66,007		199,488
経常利益	3,427,104	5.7	1,279,527	3.7	2,147,577

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	特別利益	37,875	0.0		
貸倒引当金戻入益	690				690
投資有価証券売却益	35,924				35,924
固定資産売却益	864				864
その他の特別利益	396				396
特別損失	626,173	1.0	553,142	1.6	73,031
固定資産除却損	126,038		72,499		53,538
投資有価証券評価損	87,196		133,783		49,688
投資有価証券売却損	9,746		4,093		5,652
基金脱退財源不足分	237,806				237,806
ソフトウェア開発費用償却損			298,349		298,349
その他の特別損失	165,385		44,416		124,070
税金等調整前当期純利益	2,838,807	4.7	726,385	2.1	2,112,421
法人税、住民税及び事業税	1,692,927	2.8	510,900	1.5	1,182,027
法人税等調整額	197,966	0.3	75,467	0.2	122,498
少数株主損益	419,362	0.7	42,187	0.1	461,549
当期純利益	924,483	1.5	333,140	0.9	591,342

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減額
		金額		金額		金額
連結剰余金期首残高			1,925,570		1,844,070	81,499
連結剰余金減少額						
1. 配当金		269,595		229,141		40,453
2. 取締役賞与		16,108		21,650		5,541
3. 監査役賞与		600	286,303	850	251,641	250
当期純利益			924,483		333,140	591,342
連結剰余金期末残高			2,563,750		1,925,570	638,179

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計期間		前連結会計期間		増 減 額
	自 平成13年 4月 1日		自 平成12年 4月 1日		
	至 平成14年 3月 31日		至 平成13年 3月 31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益	2,838,807	726,385	2,112,421		
減価償却費	2,079,276	1,355,242	724,034		
連結調整勘定償却額	128,949	27,418	101,530		
保証金権利金償却	13,958	6,086	7,871		
長期前払家賃等償却	645,364	423,853	221,510		
貸倒引当金の増減額	284	10,015	10,300		
賞与引当金の増減額	134,140	36,684	170,824		
退職給付当金の増減額	39,664	5,430	34,234		
役員退職慰労引当金	4,060	-	4,060		
受取利息及び受取配当金	18,906	19,754	848		
支払利息	247,896	221,496	26,399		
投資有価証券評価損	87,196	26,734	60,461		
投資有価証券売却損	9,746	133,783	124,036		
投資有価証券売却益	35,924	71,625	35,700		
デリバティブ評価損	12,729	-	12,729		
固定資産除却損	126,038	72,499	53,538		
固定資産売却益	864	-	864		
ソフトウェア開発費用償却損	-	298,349	298,349		
その他の特別損失	63,209	-	63,209		
その他営業外損益	559	-	559		
売上債権の増減額	25,632	14,170	39,802		
棚卸資産の増減額	8,040	142,547	134,506		
仕入債務の増減額	52,957	533,621	586,578		
未払消費税の増減額	96,880	19,022	115,903		
その他流動資産の増減額	47,189	202,411	249,601		
その他固定資産の増減額	-	8,112	8,112		
その他流動負債の増減額	184,712	225,085	40,373		
その他の固定負債の増減額	21,770	42,956	21,185		
役員賞与の支払額	17,800	22,500	4,700		
小 計	6,293,861	2,357,290	3,936,570		
利息及び配当金の受取額	18,811	19,644	833		
利息の支払額	239,763	221,136	18,626		
法人税等の支払額	429,358	946,290	516,931		
営業活動によるキャッシュフロー	5,643,550	1,209,507	4,434,044		
投資活動によるキャッシュフロー					
定期預金の減少額	30,120	246,660	216,539		
有形固定資産の取得による支出	2,691,610	2,187,059	504,551		
有形固定資産の売却による収入	20,007	589,099	569,091		
無形固定資産の取得による支出	86,115	-	86,115		
投資有価証券の取得による支出	-	795,828	795,828		
投資有価証券の売却による収入	334,995	843,955	508,959		
子会社株式の取得による支出	202,744	1,635,848	1,433,103		
差入保証金の返戻による収入	588,727	200,698	388,029		
差入保証金の差入による支出	910,917	852,502	58,414		
長期前払家賃の支出	821,569	176,294	645,275		
その他	11,784	8,300	20,085		
投資活動によるキャッシュフロー	3,727,321	3,775,419	48,098		

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計期間	前連結会計期間	増減額
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の増減額		240,200	43,003	283,203
長期借入れによる収入		7,000,000	8,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		5,504,314	2,663,485	2,840,829
社債の発行による収入		98,140	300,000	201,860
社債の返済による支出		1,788,000	200,000	1,588,000
割賦債務の返済による支出		-	13,846	13,846
自己株式の取得による支出		1,321,263	8,012	1,313,251
自己株式売却による収入		13,313	-	13,313
配当金の支払額		268,304	229,141	39,163
少数株主への配当金支払額		103,372	50,708	103,372
財務活動によるキャッシュフロー		1,633,601	5,591,803	7,225,405
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		282,627	3,025,891	2,743,264
現金及び現金同等物期首残高		6,204,853	3,178,961	3,025,891
現金及び現金同等物期末残高		6,487,480	6,204,853	282,627

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は5社で連結されております。</p> <p>連結会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ (株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング</p>	<p>子会社は3社で連結されております。</p> <p>連結会社の名称 (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ なお、(株)ココスジャパンは、上期末がみなし取得日となるため、 貸借対照表及び下期の損益計算書を連結対象の財務諸表の範囲 としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 該当する事項はありません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 該当する事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)ココスジャパンの決算日は平成14年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。 ただし、平成14年3月1日から連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)ココスジャパンの決算日は平成13年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表 を使用しております。 ただし、平成13年3月1日から連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品-----最終仕入原価法 半製品-----先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは総平均法による原価法 原材料-----先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパン及び(株)ぎゅあんは最終 仕入原価法 貯蔵品-----最終仕入原価法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの---決算日の市場価格等に基づく時価法、 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの---移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定率法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品-----最終仕入原価法 半製品-----当社は先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは総平均法による原価法 原材料-----当社は先入先出法による原価法、 (株)ココスジャパンは最終仕入原価法 貯蔵品-----最終仕入原価法</p> <p>有価証券</p> <p>同 左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	<p>退職給付引当金 当社及びココスジャパンを除く連結子会社は、従業員の退職給与の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。 また、(株)ココスジャパンは、準社員に対する退職金支給に備えるため、期末自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (株)ココスジャパンは、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給与の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。 (株)ココスジャパンは、準社員に対する退職金支給に備えるため、期末自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 通貨オプション       外貨建買掛金 金利スワップ         借 入 金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 通貨スワップ         外貨建社債 金利スワップ         借 入 金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>同 左</p>
(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同 左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成13年3月31日</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。</p> <p>期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、以下に該当するもの以外は投資有価証券として表示しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買目的有価証券</li> <li>・ 満期保有目的の債権のうち1年内に満期の到来するもの</li> <li>・ 証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するもの</li> </ul> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,838,696千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,302,816千円であります。
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
定期預金 728,121 千円	定期預金 728,082 千円
建物及び構築物 1,147,194	建物及び構築物 1,237,854
土地 2,424,220	土地 2,424,220
投資有価証券 113,612	投資有価証券 56,878
子会社株式( ) 4,538,935	子会社株式( ) 4,538,935
差入保証金 725,071	差入保証金 565,591
合 計 9,677,154	合 計 9,551,558
( )印は、連結上相殺消去されております。	( )印は、連結上相殺消去されております。
上記資産に対応する債務	上記資産に対応する債務
短期借入金 1,164,000 千円	短期借入金 852,000 千円
長期借入金 13,326,412	長期借入金 10,777,283
(一年以内返済予定の長期借入金含む)	(一年以内返済予定の長期借入金含む)
保証債務 2,267	保証債務 4,995
合 計 14,492,679	合 計 11,634,277
3. 有価証券26,192千円及び投資有価証券120,058千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。	3. 投資有価証券125,652千円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。
4. 保証債務	4. 保証債務
(株)ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に 対する保証債務 2,267 千円	(株)ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に 対する保証債務 4,995 千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,812,589 千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,420,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444,146</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,197</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">837,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,843,025</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">339,636</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,386,160</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">1,039,251</td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">2,141,152</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,292,225</td></tr> </table>	給与手当	3,812,589 千円	雑給	10,420,756	賞与引当金繰入額	444,146	退職給付引当金繰入額	39,197	法定福利費	837,378	減価償却費	1,843,025	賃借料	339,636	消耗品費	1,386,160	配送費	1,039,251	電気料	2,141,152	地代家賃	6,292,225	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,229,314 千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">6,614,477</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222,539</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,607</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">516,793</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,236,144</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">564,902</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">954,026</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">685,715</td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">1,392,186</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,084,878</td></tr> </table>	給与手当	2,229,314 千円	雑給	6,614,477	賞与引当金繰入額	222,539	退職給付引当金繰入額	23,607	法定福利費	516,793	減価償却費	1,236,144	賃借料	564,902	消耗品費	954,026	配送費	685,715	電気料	1,392,186	地代家賃	4,084,878
給与手当	3,812,589 千円																																												
雑給	10,420,756																																												
賞与引当金繰入額	444,146																																												
退職給付引当金繰入額	39,197																																												
法定福利費	837,378																																												
減価償却費	1,843,025																																												
賃借料	339,636																																												
消耗品費	1,386,160																																												
配送費	1,039,251																																												
電気料	2,141,152																																												
地代家賃	6,292,225																																												
給与手当	2,229,314 千円																																												
雑給	6,614,477																																												
賞与引当金繰入額	222,539																																												
退職給付引当金繰入額	23,607																																												
法定福利費	516,793																																												
減価償却費	1,236,144																																												
賃借料	564,902																																												
消耗品費	954,026																																												
配送費	685,715																																												
電気料	1,392,186																																												
地代家賃	4,084,878																																												
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">114,643 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,997</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,702</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">126,038</td></tr> </table>	建物及び構築物	114,643 千円	機械装置及び運搬具	2,694	工具器具備品	5,997	撤去費用	2,702	計	126,038	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,263 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10,433</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,499</td></tr> </table>	建物及び構築物	58,263 千円	機械装置及び運搬具	1,040	工具器具備品	2,761	撤去費用	10,433	計	72,499																								
建物及び構築物	114,643 千円																																												
機械装置及び運搬具	2,694																																												
工具器具備品	5,997																																												
撤去費用	2,702																																												
計	126,038																																												
建物及び構築物	58,263 千円																																												
機械装置及び運搬具	1,040																																												
工具器具備品	2,761																																												
撤去費用	10,433																																												
計	72,499																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,449,266 千円	現金及び預金勘定 4,274,554 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 961,785	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,003,356
有価証券勘定	有価証券勘定 2,933,655
<u>現金及び現金同等物 6,487,480</u>	<u>現金及び現金同等物 6,204,853</u>
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ぎゅあんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ぎゅあんの取得価額と株式会社ぎゅあん取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	株式の取得により新たに株式会社ココスジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ココスジャパンの取得価額と株式会社ココスジャパン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
流動資産 195,675 千円	流動資産 6,249,936 千円
固定資産 1,845,615	固定資産 13,588,297
連結調整勘定 37,387	連結調整勘定 548,376
<u>小計 2,078,677</u>	<u>小計 20,386,610</u>
流動負債 397,096	流動負債 6,267,532
固定負債 1,377,200	固定負債 1,184,604
少数株主持分	少数株主持分 6,764,356
<u>小計 1,774,297</u>	<u>小計 14,216,494</u>
差引：株式会社ぎゅあんの取得価額 304,380	差引：株式会社ココスジャパンの取得価額 6,170,115
株式会社ぎゅあん現金及び現金同等物 101,635	株式会社ココスジャパン現金及び現金同等物 4,534,267
差引：株式会社ぎゅあん取得のための支出 <u>202,744</u>	差引：株式会社ココスジャパン取得のための支出 <u>1,635,848</u>

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%以上であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%以上であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	182,896	113,950	68,945	機械及び装置	462,724	360,009	102,715
工具器具備品	3,142,307	1,834,155	1,308,151	工具器具備品	2,734,227	1,537,909	1,196,318
そ の 他	157,924	98,398	59,525	そ の 他	20,445	13,301	7,144
合 計	3,483,127	2,046,505	1,436,622	合 計	3,217,398	1,911,220	1,306,177
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	574,465 千円			1 年 内	531,650 千円	
	1 年 超	908,184			1 年 超	812,637	
	合 計	1,482,649			合 計	1,344,287	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	719,046 千円			支払リース料	727,086 千円	
	減価償却費相当額	662,481			減価償却費相当額	675,779	
	支払利息相当額	42,870			支払利息相当額	40,785	
4. 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接11.97%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	93,073	—	—

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小川 賢太郎	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接11.97%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	92,958	—	—
役員	織岡 陽一郎	—	—	当 社 常務取締役	(被所有) 直接 0.71%	—	—	不動産賃借 に係る 被債務保証	17,640	—	—

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対して保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃借契約保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

当連結会計期間末 平成14年3月31日現在		前連結会計期間末 平成13年3月31日現在	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	62,561	賞与引当金損金算入限度超過額	35,876
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,622	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,885
一括償却資産損金算入限度超過額	18,572	一括償却資産損金算入限度超過額	23,149
未払事業税	112,335	未払事業税	12,938
その他有価証券評価差額金	19,068	その他有価証券評価差額金	47,519
その他	122,249	その他	38,263
繰延税金資産 計	<u>363,408</u>	繰延税金資産 計	<u>195,633</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債 計		繰延税金負債 計	
繰延税金資産の純額	<u>363,408</u>	繰延税金資産の純額	<u>195,633</u>
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産	254,438	流動資産 - 繰延税金資産	82,200
固定資産 - 繰延税金資産	108,969	固定資産 - 繰延税金資産	113,433
流動負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債	
固定負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	
(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実行税率	42.1	法定実行税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	7.7	住民税均等割等	21.5
その他	2.3	その他	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.9</u>

## (有価証券)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	38,021	49,027	11,006
	(2)債券			
	国債・地方債等	117,846	127,253	9,406
	社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	155,868	176,281	20,412
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	270,497	239,336	31,161
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3)その他	79,283	47,235	32,048
	小 計	349,781	286,571	63,210
合 計		505,650	462,852	42,797

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,268,650	35,924	9,746

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,321	
国債	7,000	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 国債				
(1)国債・地方債	24,853	86,705	7,063	
(2)社債				
(3)その他				
2. その他				
合 計	24,853	86,705	7,063	

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	117,042	145,875	28,833
	(2)債券			
	国債・地方債等	125,652	136,612	10,959
	社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	242,695	282,488	39,792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	594,653	452,036	142,617
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3)その他	72,945	57,010	15,938
	小 計	667,601	509,046	158,555
合 計		910,296	791,534	118,762

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
843,955	71,625	26,734

## 3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,321	
投資信託	2,933,655	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 国債				
(1)国債・地方債券		103,000	22,000	
(2)社債				
(3)その他				
2. その他		57,010		
合 計		160,010	22,000	

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

### (1) 当社

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の額	100,428 千円
年金資産	38,175 千円
前払年金費用	30,850 千円
退職給付引当金	93,103 千円

#### 3. 退職給付費用の額

24,761 千円

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

### (2) (株)ココスジャパン

(株)ココスジャパンは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

### (1) 当社

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務の額	61,948 千円
年金資産	30,957 千円
前払年金費用	26,300 千円
退職給付引当金	57,291 千円

#### 3. 退職給付費用の額

14,758 千円

退職給付債務の算定は簡便法によっております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 1年

### (2) (株)ココスジャパン

(株)ココスジャパンは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、(株)ココスジャパンは退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりません。

## 5. 品目別売上高

当社グループは直営店での販売等を主たる事業としているため、生産及び発注の状況は記載しておりません。

(単位：千円)

期 別 品 目	当連結事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				前連結事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	外食事業	その他事業	合 計	構成比	外食事業	その他事業	合 計	構成比
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	
牛 井 類	18,390,314		18,390,314	30.6	15,793,599		15,793,599	45.6
カレー類(すき家)	2,211,557		2,211,557	3.7	1,428,450		1,428,450	4.1
カレー類(南南亭)	3,920		3,920	0.0	67,957		67,957	0.2
ファミリーレストラン	25,051,491		25,051,491	41.7	11,559,403		11,559,403	33.4
焼肉レストラン	3,823,298		3,823,298	6.4	2,321,941		2,321,941	6.7
その他レストラン	1,638,132		1,638,132	2.7	802,176		802,176	2.3
焼 肉 類	2,677,554		2,677,554	4.5				
そ の 他	6,326,858		6,326,858	10.5	2,561,301	124,294	2,685,595	7.7
合 計	60,123,125		60,123,125	100.0	34,534,830	124,294	34,659,124	100.0

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1株当たり純資産額 628 円 18 銭 1株当たり当期純利益 68 円 58 銭	1株当たり純資産額 577 円 35 銭 1株当たり当期純利益 24 円 71 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 については、新株引受権残高を有しておりますが、 権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	同 左

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
<p>1. 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社においては、デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨オプション   外貨建買掛金 金利スワップ    借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。 ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 これらの管理は経理部にて行っておりますが、契約の締結においては総合企画部の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては、適時総合企画部に報告されています。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1. 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同            左</p> <p>3. 取引の利用目的 同            左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 通貨スワップ    外貨建社債 金利スワップ    借入金</p> <p>ヘッジ方針 同            左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同            左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同            左</p> <p>6. その他 同            左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

		当連結会計年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	2,200,000	2,200,000	12,729	12,729

(単位：千円)

		前連結会計年度			
		契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	300,000			1,097

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。